

2020 年 6 月 12 日

担当者: 岩崎

中国、原油輸入19%増

5月497万ト 4カ月ぶり最高

中国税関総署によると、5月の同国の原油輸入量は4797万トと前年同月比19%増えた。4カ月ぶりに過去最高を更新した。新型コロナウイルス

ルスの影響で停滞していた経済活動が再開し、ガソリンなどの需要持ち直しを見込んだ石油会社が調達を増やした。中国はアジア最大の原

油輸入国。世界的な石油需要の落ち込みと過剰在庫で、原油価格が急落した。その後は産油国の協調減産が再開され、相場底入れを意識した石油会社が当用買いに動いた。アジアの需給環境の改善を受け、サウジアラビアは7月積みの原油調整

金を大幅に引き上げた。ただ需要は回復途上だ。「石油精製の採算が悪化しており、製油所の稼働率が下がれば原油価格の下押し圧力が強まる」（商品アナリスト）との指摘が多い。

2020 年 6 月 12 日

担当者: 岩崎

ナフサ、300ドル台半ば

裁定玉の流入、再び増加も

アジアのナフサ市況が強含んでいる。足元1ト当たり350ドル程度で、4月末から150ドルほど上昇した。原油先物価格に連動するほか、域内クラッカーの定修が明け、需要が高まったことなども後押しした。今後はさらに需要が高まる可能性がある一方、欧州裁定玉の流入が再び増える可能性があり、秋口まではさらに上昇する見込みは薄そうだ。

5月下旬に約1カ月半ぶりに300ドル台を回復。300ドル前後で推移した後、6月に入り300ドル台半ばから後半まで

上昇している。相関関係を持つブレント原油先物価格との差は4月中旬にマイナス圏だったが、プラス40〜50ドルに広がっている。

5月下旬に約1カ月半ぶりに300ドル台を回復。300ドル前後で推移した後、6月に入り300ドル台半ばから後半まで

ブレント原油は4月末の1ト当たり25〜30ドルから、足元40ドル前後まで上がった。国際エネルギー機関(IEA)が5月発表の石油市場月報で、今年の世界需要予測を上方修正。中国における需要回復傾向や欧米での経済活動再開を織り込んだもので、こうした展望が市況を活性化させた。

ナフサは3〜5月に極東、東南アジアで集中した。

クラッカーの定修が明けたほか、欧州裁定玉の流入が沈静化。新型コロナウイルスの拡大にともなう世界各地の都市封鎖で、ガソリン基材用の引き合いが激減したことにより行き場を失った欧米玉の流入が膨れ上がり、一時、通常の6〜7割多い250万トが流入したが、アメリカ、カナダ、ロシア、中国、タイのクラッカー

柳本部長は「上昇の余力は多くはなく、1ト当たり200ドル台後半から400ドル前後の間で推移する」と予測する。日本、中国、タイのクラッカーが6月中旬から7月にかけて

欧米で経済活動が再開しつつあるとはいえ、ガソリン在庫がたふついており、余剰ナフサがアジアに仕向けられることが考えられる。減ったとはいえ、200万トの裁定玉流入は通常レベルの150万〜160万トと比較すると高水準。実際、

「再び増えつつある」と指す。液化石油ガス(LPG)の需要減も重しとなる。4月末にナフサ比100ドルほど高かったLPG価格はナフサ並みに落ち着いた。コロナ禍における「巣ごもり」需要や暖房需要が低下したため。ナフサ代替需要が高まれば市況に影響を与える。秋口には中東の製油所が定修入りするため需給は締めりそう。



ウメモト インフラオメーション



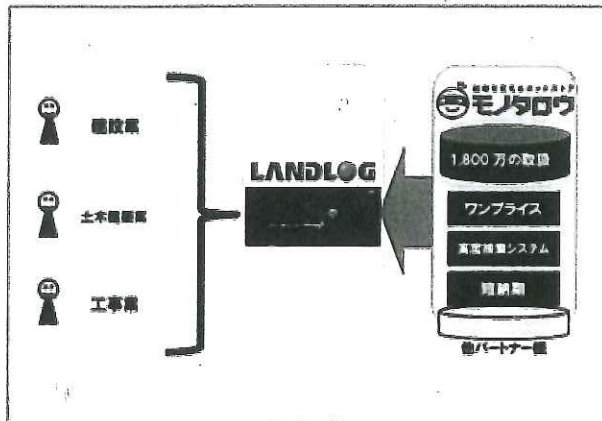
2020年6月12日 担当者：小松

工業用間接資材通信販売

を手がけるMonotaro (モノタロウ)は、ランドログ(東京都港区)が提供する建設現場向けクラウド型IoT(モノのインターネット)プラットフォーム「LANDLOG」と連携する。間接資材販売事業者としてLANDLOGと連携するのは初めてで、他サービスとの協業によってビッグデータを活用した間接資材調達を最適化させ、建設現場の生産性向上を一層促進していく。

LANDLOGは、建設生産プロセスに関わるさまざまなデータ(地形・建設機

建設現場の間接資材調達効率化



モノタロウ LANDLOGと連携

械・資材・車両・スタッフにより現場の効率化に寄与(など)を、独自技術の活用 可能なデータ(地形の変化

量やスタッフの作業内容など)に変換し、一元管理、提供するオープンなIoTプラットフォーム。一方、モノタロウのサービスは豊富な品揃えとリーズナブルなワンプライス、高度な商品検索システム、短納期などの特徴を持っている。今回のモノタロウとの提携により、建設業、土木建築業、工事業などのLANDLOGユーザーは、同プラットフォーム上のモノタロウサービスの利用を通じて1800万点超の間接資材の購入が可能となる。

モノタロウは今後、LANDLOGのほか、サービス提供パートナーと相互連携で提供するサービスの向上を図っていく。自社が保持するユーザーの間接資材購買データと現場の作業内容、工程、進捗などの建設生産に関するデータとの連携により、適時適材な提案活動や資材供給の実現を目指す。

引用記事：日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報